

JAMの主張

かく闘うⅡ

～ 24春闘・大幅賃上げの流れを中小へ ～

【機関紙JAM・2024年2月25日発行 第301号】

先月、東京都内で労使フォーラムが開かれ、2024年春季生活闘争が事実上スタートした。

緩やかな物価上昇とそれを上回る賃上げを経年的に定着させるための正念場となる今春闘。労働組合にとっては真価が問われる大変重要な局面である。

経団連の十倉会長は「物価上昇に負けない賃上げをめざすことが経団連、企業の社会的責務だ」とこれまでよりも踏み込んだ発言を行った。これに対して連合の芳野会長は、「経済社会へのステージ転換を図るカギは、大企業から中小零細企業まですべての段階で労働者が賃上げの効果を実感することだ」と今春闘への強い意気込みを示した。

24年春季生活闘争は、大手が先行する賃上げ相場を価格転嫁の促進によって中小へ波及させ、実質賃金を維持・確保していくことが取り組みの肝となる。

23年の消費者物価指数（総務省発表）は、生鮮食品を除いた指数が20年の平均を「100」とした場合、22年の「102.1」から「105.1」へ上昇した。率にして「3.1%」となったものの、物価上昇に賃上げが追いついておらず昨年12月まで、実質賃金は「21カ月」連続して前年を割り込んでいる。「昨年を買っていたものが今年は買えなくなっている」という声が数多く上がっており、生活が苦しくなっている組合員の状況は続いている。

90年初頭のバブル経済の崩壊以降、多くの企業は銀行に借金を返済しつつも利益をため込み、人件費を抑制した経営になっている。

財務省（昨年9月）発表の法人企業統計（全産業）では、企業の内部留保は11年連続して増加している。昨年までの物価高は海外の資源高を起点に始まったが、その勢いが鈍りつつあるなかで「賃上げが主導する安定的な物価上昇の道筋」を作っていくことが今、私たちに求められている。

過去四半世紀、日本では賃金が低迷し、経団連は過去の春闘で「ベアは論外」などと主張してきた。仮に今春闘で、実質賃金が回復しないような水準の回答しかできなければ、経済の好循環を阻んだ責任が問われても仕方がないだろう。

今春闘で最も重要なことは働き手の7割以上を占める中小へ賃上げの流れを広げることだ。そのためには、中小企業に仕事を発注する大手企業側が人件費を含めた適正な価格転嫁を受け入れていくことが欠かせない。大企業の経営者はその責任の重さを自覚し、取引先も含めた賃上げに力を尽くす必要がある。

JAM書記長 中井 寛哉